



2025年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2025年2月14日

上場会社名 株式会社 三ツ星
コード番号 5820 URL <http://www.kk-mitsuboshi.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青木 邦博

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 小川 直樹

TEL 06-6261-8882

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日～2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	8,208	7.4	138	294.1	116	42.1	176	45.1
2024年3月期第3四半期	7,646	2.6	35	72.7	82	52.9	121	

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 110百万円 (29.7%) 2024年3月期第3四半期 156百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	51.37	
2024年3月期第3四半期	35.40	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	12,768	6,650	52.1
2024年3月期	12,708	6,598	51.9

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 6,650百万円 2024年3月期 6,598百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期		0.00		17.00	17.00
2025年3月期(予想)		0.00		17.00	17.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,000	6.5	140	131.9	145	30.5	105	15.1	30.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期3Q	3,799,965 株	2024年3月期	3,799,965 株
期末自己株式数	2025年3月期3Q	357,531 株	2024年3月期	357,131 株
期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期3Q	3,442,618 株	2024年3月期3Q	3,442,038 株

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有(任意)

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8

[期中レビュー報告書]

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあり穏やかな回復が続くことが期待されました。一方で、欧米における高い金利水準の継続に伴う影響や中国における不動産の停滞継続に伴う影響など、依然として景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社グループに関連する事業環境におきましては、設備投資においては持ち直しの動きがみられ、公共投資は底堅く推移し、電線事業は好調に推移しております。しかし、ポリマテック事業と電熱線事業におきましては、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、ESG（環境（Environment）、社会（Social）、ガバナンス（Governance））を経営方針の中核に据え、4S（新）運動（新分野開拓・新製品創出・新顧客増強・新グローバル戦略推進）を推進し中長期的、持続的な成長を目指しております。環境面では、脱炭素社会実現のための再生可能エネルギー活用、風水害や地震の防災・災害復旧工事などを、社会面では少子高齢化問題解決に資する自動化・ロボット化や老朽化した設備のメンテナンス対応などを、ガバナンス面では経営の透明性やリスク管理の徹底などを重視した経営を行い、今後成長が見込まれる新たな分野開拓を行ってきました。また、原材料・サプライチェーンの見直しによるコストダウン、工場の生産性向上、品質の維持による生産力強化にも取り組んでおります。

利益面におきましては、電熱線事業の売上高減少の影響があったものの、電線事業が好調に推移したため、営業利益と経常利益で増益となりました。また、投資有価証券を売却し、特別利益111百万円を計上しております。

その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は8,208百万円（前年同期比7.4%増）、営業利益は138百万円（前年同期比294.1%増）、経常利益は116百万円（前年同期比42.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は176百万円（前年同期比45.1%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

[電線]

電線事業の主要な市場である建設・電販は首都圏や地方各都市の再開発、データセンター、半導体工場建設需要等の大型案件を中心に需要は引き続き堅調に推移していますが、建設工事のコスト上昇、労働者不足、中小工事案件の工期の順延などの問題に対しては継続して直面している状況でありました。

このような状況の中、懸念されていた新たなケーブルの供給不足情報もなく、実需的な動きも低調で厳しい環境の中、新規顧客、案件獲得等の強化を図ってまいりましたが、その結果、販売銅量では前年同期比ゴム電線・プラスチック電線共に減少いたしました。国内銅価格は前年同期より高値の1,481千円/トン（期平均）で推移し、電線事業の売上高は5,845百万円（前年同期比5.4%増）となりました。

利益面におきましては、価格指標の国内銅価は引き続き乱高下しており銅価差損の発生、フィリピン子会社のMitsuboshi Philippines Corporationからの仕入による為替の影響等がありましたが、物価高騰による人件費、2024年問題に絡む物流費等のあらゆるコスト上昇に伴う価格改定の浸透、高付加価値製品の販売強化、継続的な経費削減、生産性向上、材料関係のコストダウン等に取り組んだ結果、セグメント利益は255百万円（前年同期比211.4%増）となりました。

[ポリマテック]

ポリマテック事業におきましては、国内市場において新築戸建住宅の着工件数の落ち込みの影響を大きく受けた結果となりました。当社の主力製品である住宅・住宅設備関連部材、前期好調に推移いたしましたリノベーション用製品の売上高も大きく回復はせず、前年対比91%と第2四半期から1.3ポイント改善となりました。また、フィリピン子会社のMitsuboshi Philippines Corporationにおいては、現地における販売が徐々に伸びており、国内減少分をカバーした形となっております。

製造における原材料、副資材および運送費用等のコストアップに対しましては、生産性の向上・合理化によるコストダウン、経費削減および売価への価格転嫁を進めてまいりました。新規案件においては、積極的なアプローチにより受注件数は大きく増加し、今後の上市に向け多数の金型製作・試作を実施しております。

また、前期より取り組んでおりますLED関連商品の販売については、販売は徐々に伸びつつありますが、工事の進捗状況等により当初見込みより若干遅れが生じております。

このような状況の中、売上高は1,744百万円（前年同期比20.2%増）となりました。

利益面におきましては、経費削減等を行ってまいりましたが、自社工場の生産数量の減少を補うにいたらず、セグメント損失は115百万円（前年同期はセグメント損失50百万円）となりました。

今後におきましては、営業面では引き続き幅広い業界に対しての積極的な活動および価格改定活動を進めてまいります。

〔電熱線〕

電熱線・抵抗線事業の経営環境につきましては、一部の市場、販売先において過剰在庫の調整は一段落感が出てまいりましたが、未だに多くの市場、販売先において過剰在庫の調整が続いており長期化しています。加えて、中国を中心とした世界経済の不安定感から産業機器等の需要低迷が続いているとともに白物家電の買い替えサイクルの変化による需要低迷等により受注回復への足取りは重い状況が続いております。そのような状況を受け、売上高は618百万円（前年同期比4.7%減）となりました。

利益面におきましては、売上の減少や人件費及び減価償却費などの固定費の増加等によりセグメント損失は0百万円（前年同期はセグメント利益3百万円）となりました。

今後につきましては、世界経済は緩やかな回復傾向にあるものの、高いインフレ率や金融引き締め継続、米国の経済政策の影響等、先行きは非常に強い不透明感があります。

このような状況の中、脱炭素社会の実現や人手不足などを背景に拡大が見込めるマーケット、各国の環境規制により環境対応車への移行が進みつつあり、中長期的には拡大が見込まれる自動車向けマーケット、新たな需要が見込める海外マーケットでの新規開拓に引き続き注力いたします。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は8,013百万円となり、前連結会計年度末に比べ167百万円増加しました。これは主に受取手形及び売掛金が605百万円減少しましたが、電子記録債権が148百万円、商品及び製品が579百万円増加したことによるものであります。固定資産は4,755百万円となり、前連結会計年度末に比べ106百万円減少しました。これは主に投資有価証券が127百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は12,768百万円となり、前連結会計年度末に比べ60百万円増加しました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は3,622百万円となり、前連結会計年度末に比べ6百万円減少しました。これは主に短期借入金が216百万円増加しましたが、電子記録債務が118百万円、未払金が38百万円、「その他」に含まれる未払消費税が68百万円減少したことによるものであります。固定負債は2,495百万円となり、前連結会計年度末に比べ15百万円増加しました。これは主にリース債務が13百万円、「その他」に含まれる繰延税金負債が24百万円減少しましたが、長期借入金が49百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は6,118百万円となり、前連結会計年度末に比べ8百万円増加しました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は6,650百万円となり、前連結会計年度末に比べ51百万円増加しました。これは主にその他有価証券評価差額金が73百万円減少しましたが、利益剰余金が118百万円、為替換算調整勘定が7百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は52.1%（前連結会計年度末は51.9%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想につきましては、2024年5月14日公表の決算短信に記載しております連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,684,892	1,768,876
受取手形及び売掛金	2,824,640	2,219,395
電子記録債権	1,026,616	1,174,833
商品及び製品	1,162,797	1,742,720
仕掛品	414,539	286,513
原材料及び貯蔵品	629,892	688,006
その他	102,820	132,989
流動資産合計	7,846,198	8,013,335
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,425,691	2,425,245
その他(純額)	1,538,873	1,570,073
有形固定資産合計	3,964,564	3,995,319
無形固定資産	165,554	126,133
投資その他の資産		
投資有価証券	656,657	529,085
その他	75,413	104,975
投資その他の資産合計	732,071	634,061
固定資産合計	4,862,190	4,755,514
資産合計	12,708,388	12,768,849
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	705,666	682,525
電子記録債務	1,452,006	1,333,242
短期借入金	393,008	609,080
1年内返済予定の長期借入金	505,101	520,626
リース債務	46,286	45,979
未払金	302,523	263,972
未払法人税等	43,286	35,346
賞与引当金	52,631	43,736
その他	128,778	88,021
流動負債合計	3,629,289	3,622,530
固定負債		
長期借入金	1,928,431	1,977,514
退職給付に係る負債	40,396	44,449
リース債務	125,610	112,206
その他	386,181	361,767
固定負債合計	2,480,619	2,495,938
負債合計	6,109,909	6,118,468

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,136,518	1,136,518
資本剰余金	1,445,439	1,445,439
利益剰余金	3,676,385	3,794,702
自己株式	△143,938	△144,167
株主資本合計	6,114,405	6,232,491
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	408,428	334,772
為替換算調整勘定	56,545	63,787
退職給付に係る調整累計額	19,479	19,328
その他の包括利益累計額合計	484,453	417,888
非支配株主持分	△379	—
純資産合計	6,598,479	6,650,380
負債純資産合計	12,708,388	12,768,849

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	7,646,254	8,208,418
売上原価	6,394,813	6,761,983
売上総利益	1,251,441	1,446,434
販売費及び一般管理費	1,216,236	1,307,687
営業利益	35,204	138,746
営業外収益		
受取利息	34	61
受取配当金	9,955	11,449
受取家賃	5,364	5,364
仕入割引	1,970	1,158
為替差益	18,209	—
受取保険金	22,660	213
その他	14,376	10,286
営業外収益合計	72,571	28,533
営業外費用		
支払利息	13,505	19,569
支払手数料	8,971	1,235
為替差損	—	26,125
その他	3,033	3,415
営業外費用合計	25,511	50,345
経常利益	82,264	116,934
特別利益		
投資有価証券売却益	—	111,605
負ののれん発生益	76,785	—
特別利益合計	76,785	111,605
特別損失		
固定資産除却損	3,208	0
特別損失合計	3,208	0
税金等調整前四半期純利益	155,841	228,540
法人税、住民税及び事業税	24,635	46,131
法人税等調整額	10,387	5,564
法人税等合計	35,022	51,696
四半期純利益	120,818	176,844
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,033	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	121,852	176,844

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	120,818	176,844
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,294	△73,656
為替換算調整勘定	20,942	7,242
退職給付に係る調整額	3,755	△151
その他の包括利益合計	35,993	△66,565
四半期包括利益	156,811	110,279
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	157,845	110,279
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,033	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	159,841千円	184,700千円
のれんの償却額	—	1,034

(セグメント情報等の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	電線	ポリマテック	電熱線	
売上高				
外部顧客への 売上高	5,546,438	1,450,842	648,974	7,646,254
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	332	—	124	456
計	5,546,770	1,450,842	649,098	7,646,710
セグメント利益又は 損失(△)	82,008	△50,468	3,664	35,204

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	電線	ポリマテック	電熱線	
売上高				
外部顧客への 売上高	5,845,433	1,744,204	618,780	8,208,418
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3,858	—	60	3,918
計	5,849,291	1,744,204	618,840	8,212,336
セグメント利益又は 損失(△)	255,354	△115,683	△923	138,746

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月13日

株式会社三ツ星
取締役会 御中

オリエント監査法人
大阪事務所

指定社員 公認会計士 鎌田 修誠
業務執行社員

指定社員 公認会計士 藤岡 亮祐
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社三ツ星の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれておりません。